

# 上智大学短期大学部英語科 教育課程の到達点と認証評価

上智大学短期大学部英語科長 永野良博

## はじめに

本学は 1973 年に創設以来、英語科のみ（入学定員 250 名）を有する単科の短期大学という大きな枠組みを変えずに、その中で時代の要請に合わせて教育課程の改善に努めてきました。現時点（2023 年度）における本学の教育課程の主な特徴について、学生が身につける知識や能力の観点から簡潔に述べると、本学が独自に設定したテーマを基に学生が自ら探求し考えた内容を発信することに重点を置いた英語力、キリスト教ヒューマニズム理解力、そしてキリスト教ヒューマニズムを基盤とし多様な学問的視点から現代社会が抱える課題について理解し考えることの出来る幅広い教養力、更に英語圏の文化や歴史を初めとしグローバルな問題と関わる専門的な知識です。また 1980 年代末に開始され、2007 年に締結された秦野市との事業提携を受けて発展させてきたサービ斯拉ーニングの一環として、学生が地域社会において児童英語教育支援活動や外国繋がりの方々を対象に日本語や教科学習支援活動を実践することにより獲得する地域の国際化・多文化共生力も、大きな特徴です。それは上智の教育の精神である「他者のために、他者ととともに (For Others, With Others)」を具現化するとも言え、2023 年 12 月に執り行われた創立 50 周年記念式典内の「上智大学短期大学部の SDGs への取り組み」に関わる講演及びパネルディスカッションでも扱いました。本学が 35 年以上に亘り継続してきたサービ斯拉ーニング活動が SDGs 目標 4「質の高い教育をみんなに」の達成に向け、どのような役割を担っているのか改めて考える機会となりました。

そうした教育課程の特徴について、以下に科目分類ごとに（時に分類を横断するように）記し、ごく最近の改善を含めながら創立 50 周年時点での発展の状況を再確認すると共に、様々なステークホルダーの皆様にも周知させて頂く機会となれば幸いです。また併せて 2021 年度に受審した大学・短期大学基準協会による認証評価についても記し、それに向けた本学の取り組みや第三者の視点からの評価にも触れたいと思います。

## 英語科目：身近な他者との繋がりからグローバルな問題へ

英語科目は本学の中核をなし、時代の変化に合わせて充実を重ねてきました。本学では

2000年代初めから教育課程を大きく改革し始めましたが、その中で学期ごとに独自のテーマを有する英語必修科目を中心に据え、同時に多様な選択必修科目を配置し学生の学びを充実させるよう試みてきました。2017年に策定した教育課程編成・実施の方針では、英語科目の履修を通し、「[他者のために、他者とともに]という本学の教育の精神を持つ責任ある地球市民となるために必要な知識と理解を深め、複眼的・批判的・論理的な思考力を伸ばします」と定められています。また「同時に他者の考えを尊重しながら自分の考えを効果的に表現する力をつけます」とされ、その方針に則り現在まで工夫を重ねてきました。

必修科目における学期ごとの共通のテーマとは、「英語Ⅰ 他者と共に生きる：人とのつながりと人生の意味を探究する」、「英語Ⅱ 異文化との遭遇：他者を理解し尊重する」、「英語Ⅲ 日本における社会問題：より良いコミュニティーを目指して」、「英語Ⅳ 日本と世界：国際社会で生きる」というものです。「英語Ⅰ」では身近な他者との繋がりについて学びながらコミュニケーション力の基礎を築き、「英語Ⅱ」において他者との繋がりを異なる文化圏へと広げ多様性への理解を培います。「英語Ⅲ」は海外のみならず国際化が進む国内でも必要とされる力として、日本の社会事象や文化等について理解し意見を述べられることを重視しています。履修の順番と知識・技能の発展の観点からは、世界の文化の多様性への理解に立脚し日本について英語で考えるという位置付けです。「英語Ⅳ」ではそれまでの学びを受け、より広い視点から国際社会が抱える問題について考え、議論し、意見を発信する力を修得します。四つのテーマ自体は改革以来同一のものであり続けましたが、時代と共に授業内で扱うトピックは変化しています。特筆すべきこととして2023年度から「英語Ⅳ」において持続可能な開発目標であるSDGsと強く関わる内容を導入しました。それは上智学院の中長期計画であるグランド・レイアウト 3.0 内で短期大学部が目標の一つと定めた「グローバル社会の課題解決を考える英語プログラムを強化する」に則ったものです。また英語必修科目は全体として、四技能をバランスよく学びながらも発信力に重点を置いているため、学生が英語での会話、議論、口頭発表、質疑応答等をする機会が多いのが特徴です。同科目を念頭に置き、本学では *English Essentials* と題された英語技能を磨くための教材を独自に作成しました。英語的思考に基づいたパラグラフ・ライティングやエッセイ・ライティング、そしてスピーチやプレゼンテーションを含む多様な技能の修得を、その教材の活用を通して実現してきました。更に英語必修科目は「TOEIC 対策講座Ⅰ・Ⅱ」を含んでおり、ここでは学生が社会に出る際に、またその後のキャリアを伸ばすにあたって重要な実践的なスキル修得を可能としています。

上記に加えて選択必修科目を開講し、ここでは、必修科目で得る学びを補ったり発展させたりするための多様な技能修得やトピックの理解が可能です。近年では、観光立国推進とも関連したホスピタリティーを学ぶ科目や、日本文化を学ぶ科目、外部英語検定試験が四技能化していることに対応した TOEIC のスピーキング・ライティング対策のための科目、また諸学問領域で扱われる問題を英語で学ぶ科目や、SDGs に特化した科目も導入し、実践的、

学術的、そして変動するグローバル社会に対応した英語力の修得が可能となるよう改善を行ってきました。選択必修科目について更に述べると、学習進度の早い学生については、同科目を英語で行われる専門科目履修に代えることも教育課程上は可能であり、長きに亘り「リテラシーと多文化教育」をそのような科目と位置付け、文化横断的な視点で言語教育問題について英語で学ぶことを促していました。

使用言語を英語とした専門科目はまた、選択科目として全ての学生が履修可能であり、他にも例を挙げると、「第二言語習得」を通して英語を学ぶということを理論的に理解し、「平和と開発」を通してSDGs目標である途上国の開発や平和構築について学びを広げてきました。そして長年に亘り異文化理解領域への導入の役割を果たしてきた「異文化間コミュニケーション」や、より発展的な「文化人類学」が重要な位置付けにあり、それらを通して学生達はより高度な水準で英語を修得してきました。教育課程を横断して英語と関連した科目が開講されており、それらに加え、専門的なゼミナールで英語を使い研究を行い、サービスマーケティングと関連した科目で児童英語教育について学び、実践してきました。後者では地域社会で行う児童を対象とした英語教育という責任ある取り組みを通して、学生達は自らの英語力をも伸ばしてきたと言えます。

## 教養科目：キリスト教ヒューマニズムを礎とした教養の修得

本学では学生が英語を中心に学びながらも、幅広い教養を身につけるための科目を開講してきました。教育課程編成実施の方針では、「本学での学びの基礎を築く教養必修科目として「人間学Ⅰ」を配置します」と定められ、また同科目では「キリスト教ヒューマニズムに基づく人間観を理解し、他者とのかかわりの中での自己形成を目指します。そこでの学びを受け、主に人文・社会科学各分野における学問体系に関するバランスのよい知識・理解を得ることを目的に教養選択科目を配置します」としています。キリスト教ヒューマニズムは建学の精神の中核であり、その精神に基づく教養の修得は常に教育課程が意図していたものです。「人間学Ⅰ」担当者は独自の教材を基に教育内容や手法に改善を重ね続け、同科目の近年の達成目標が示すように、人格的主体として生きる人間の尊厳の意味の理解を促進してきました。ジェンダーアイデンティティや環境への責任等の現代的な問題にも取り組む内容としてきました。また学生が入学後初めの学期に履修が求められる必修科目として、基礎的読解力や論述力修得のための教育も受け持ち、学生による本学での学びの基礎作りも行ってきました。

教養選択科目に関する近年の取り組みに関して、かつては一科目につき週二回の授業を学生が受け、限定された科目数及び学問分野で集中的に学ぶ方法を取っていましたが、主に学生の教養の広がりをも目的に、2020年度より一科目につき週一回の授業とし、同時に科目数の増加と科目内容の多様化を行いました。その結果、より多くの学問体系に関する学びを促

進することが出来ました。本学卒業後にすぐに就職し社会に出る学生達は、法律、経済、経営、福祉、メディア、心理、教育、宗教等を含む幅広い学問的視点から人間や社会が抱える課題を理解している必要がありますし、幅広い教養は四年制大学への編入学の際に必要な学科選択やその後の学びにも大いに役立ちます。そして社会が抱える問題への複眼的なアプローチが必要を増している現代において、分野横断的な視点の獲得が重要となっていることも、教育課程上の改善と関わりを持っていると言えます。

## 基礎科目・専門科目：四つの専門領域、サービスラーニング、ゼミナール

上記の科目で得た学びを深化・発展させるため、主に一年次後半から二年次初めに履修を開始する基礎科目と専門科目を配置しています。それらの科目群には「異文化理解」、「英米文学研究」、「言語研究」、「言語教育」の専門領域を設けており、教育課程編成・実施の方針では、「導入科目となりうる科目を基礎科目群として配置し」更に「基礎科目群の概論科目での学びを受け、主に第3セメスター（応用期）から第4セメスター（完成期）に、専門的知識や技能を修得することができるように、専門科目を配置します」と定められています。「異文化理解」においては多様な文化的現象を学ぶ中で、東洋、西洋の研究、そしてより広がりを持った国際関係の研究によって多くの地域の課題をカバーしています。扱われる学問的分野は多様で、文化、歴史、倫理、教育、平和、デジタル・メディア、美術などに知識を広げることが出来ます。そして既述のように科目によって英語でそれらの学びを得ることが出来るような構成です。

「言語研究」領域では、英語科目において英語をコミュニケーションの手段として修得することを受け、学術的な研究を行うことにより、言語の学びをより一層充実させることが出来るようになっていきます。社会における様々な文脈での言語の使用や、複雑な語用論等について理解を深め、また音声についての学問的なアプローチを行い、更に英語という言語が多様な言語を取り込みながら発展し、世界的言語となった過程を歴史的に理解することも可能です。

「英米文学」領域では、英語という言語の可能性を最大限追求するとも言える文学言語を通して、人間の心の問題をその深さと複雑性において捉えながら、コミュニケーションを初めとする共同体や社会における人間の活動について学ぶことを可能としています。文学の代表的なジャンルの特殊性の理解と共に、文学的スキルや理論を修得し、ジェンダーや人種等を含む現代的な問題にもアプローチすることが出来ます。そして文学をより広い文化の中に位置付けたり、映像との関連で研究したりする力も身につけます。

「言語教育」領域は比較的最近になって設置したもので、特にサービスラーニング活動と関連する科目を配置しています。基礎科目・専門科目群内のサービスラーニング関連科目には独自の教育課程・編成の方針があり、「キリスト教ヒューマニズムに基づく奉仕の精神と

地球市民的意識を持って、多文化共生の実現に向けて実践することを目的」とすることが明記されています。本学を代表するサービスラーニング活動である児童英語教育や外国繋がりの人々を対象とした日本語・教科支援等に関わる科目を配置し、学生は「正課教育課程での学びを受け、その成果を地域社会で実践し、地域社会で学んだ内容を授業へとフィードバックします」とされています。教育支援の主な対象が子供達であることを受け、初等教育についても知り、複数言語話者を育てるための効果的な教育法にも理解を深め、言語学習と多文化教育の課題を認識し、視野を大きく広げます。

最近では、2019年度に地域社会で日本語・教科支援を行う活動を正課科目内の実習と位置付け、単位化を図りました。地域の公共の施設や小中学校での実習をより充実させ、多くの学生が積極的に参加出来る持続可能な体制を構築するよう試みました。児童英語教育については、2022年度以前は本学学生が小学校に赴き授業を実施していましたが、2023年度より活動の実施方法と地域機関との関係を大きく変え、小学生に本学キャンパスを訪問してもらい、キャンパスの様々な場で行われる活動を通して英語を学ぶ取り組みとしました。またそうした科目の前提となる学びを得るために「サービスラーニング入門講座」を開講してきましたが、2019年度からは「はだの学」を取り入れ地域社会が抱える課題をよりよく理解した上で、サービスラーニング活動を実施する体制としました。地域の子供達に英語を教えることで国際化に貢献し、外国繋がりの人々へ日本語や教科学習の支援を行いながら、近年ではSDGsの目標14「質の高い教育をみんなに」の重要性を強く意識し、国籍や文化的背景の異なる人々と交流し多文化共生を実践するよう試みてきました。

専門科目で非常に重要な位置付けにあるのが、ゼミナール科目です。二年次で履修する科目についての教育課程編成・実施の方針は以下のように定められています。「自身の設定したテーマをより深く研究していく過程で、高度な研究手法の知識を得ます、自律的思考に基づく独自の問題提起をし、討論、口頭発表、研究論文作成力の素養を統合的に身につけることができます。協働により問題を解決する力もより発展させます。「ゼミナールⅡ」では、学修成果の集大成としてゼミナール論文の作成を行います。」方針末に記されたゼミナール論文は、2016年に必須化され、全ての学生が最終学期で作成を目標として研究を行うことになりました。学生は第一学期にアカデミックスキル修得やキャリア意識向上のためのゼミナール科目での学びを得て、その後は各学期に学術的なゼミナールを履修し、能動的かつ自律的な研究を行う知識と技能を身につけ、最終学期に学生自らが定めた研究テーマに基づき充実した論文を仕上げるといった教育課程の構成としました。

基礎科目にはまた、第二外国語科目が配置されていますが、2023年度より韓国語を加えてアジアの言語の学びに広がりを持たせました。その他には中国語、フランス語、ドイツ語、そしてスペイン語が開講されています。また基礎科目の特徴について特筆すべきは「キャリアアップラニング」科目であり、本学ソフィア会（同窓会）の支援により、社会の様々な分野で活躍されている卒業生の方々による講演・質疑応答を通して、学生が卒業後のキャリアプラ

ンの組み立てについて考える重要な機会となってきました。

## 50周年を前にした2021年の認証評価受審について

上記の教育課程を含む短期大学部全体の取り組みについて、本学は2021年に大学・短期大学基準協会による認証評価を受審し、適格と認定されました。教育課程での学びを通じた学習成果の獲得を中心に据え、その獲得のためPDCAを稼働して教育課程の改善を図ってゆくことで学位プログラムを充実させてきたことが評価されました。既述の基督教ヒューマンズ理解力を初めとし、教養力、英語力、専門力、地域の国際化・多文化共生力の修得状況をアセスメント・ポリシーに則り評価し、それを教育課程の改善に繋げてきました。学生の学習成果に関わる成果物、データは多岐に亘り、英語力については外部英語検定試験データ等を主に使用していますが、特に基督教ヒューマンズ理解力とそれと密接に結び付いた教養力、そして専門力については本学独自の方法で測定する工夫を行いました。アセスメント担当者が、前者については教養必修科目である「人間学Ⅰ」で行う読書とそれを基にした論述試験の結果を、ルーブリックを基に評価し、後者については専門必修科目である「ゼミナールⅡ」を通して作成するゼミナール論文を、ルーブリックを基に評価するという方法を作り上げました。それらを含む評価結果は毎年、本学が正式な事業協定を締結している神奈川県秦野市に外部評価を依頼し、三つのポリシーの視点から本学の取り組みに関わる点検・評価会議を開催しています。そこでは教育的な視点のみならず地域行政を含む広い視点から意見を頂き、その結果をSD活動の一環として教職員間で共有し、またその結果を受け本学の教育課程編成の全学の方針を定めています。そうした定期的な点検・評価の取り組みが、本学における内部質保証のためのPDCAの大きな柱を成してきました。

本学が2023年に創立50周年を迎えるにあたり、2021年に認証評価を受審し外部機関から肯定的な評価を頂き、自己点検評価報告書を含めその成果を公表したことで、これまで本学を支えてくださったステークホルダーの皆様へ、本学の到達点を総合的にお示しすることが出来たのではないかと願っております。